

# 高等学校における部活動の実態に関する一考察

## 一学校単位の部活動数・加入率に着目して一

加藤一晃

### はじめに

本研究の目的は、学校を単位に見た場合の部活動の実態、すなわち学校ごとの部活動数と部活動加入率の分析を通じて、部活動の拡大メカニズムについて考察することである。

学校のウェブページやパンフレットをのぞくと、スポーツや文化的な活動に打ち込む生徒の姿が目にとまる。生徒が大半の時間を過ごすのは授業であるが、それよりも部活動が押し出されていることに、学校教育と部活動の深い結びつきを看取することができる。

しかし近年、このような結びつきを再考する必要性が生じている。その第一の背景として、部活動における過熱化した指導がある。学校での運動部活動中に行われた暴力による生徒の自死事件は、部活動のあり方に疑問を投げかけた（友添 2013）。第二に、部活動による教員の多忙化がある（神林 2015）。部活動顧問を担当することで過剰な負担を負った場合には、教員の生活の質が下げられるほか、授業準備のための時間が圧迫されるなど、教育の質にまで影響することが懸念される。これらの問題により、複数の雑誌で部活動特集が組まれる<sup>1</sup>など、様々な議論を呼んでいる。

このような背景のもと、本稿は部活動の拡大メカニズムの解明に寄与することを目指す。部活動がどのようにして拡大してきたのかを理解することで、部活動を適正な形へと転換するための糸口を得ることができると考えるからである。

その際に本稿が注目するのは、学校単位で見た部活動の実態である。これまで個人単位あるいは都道府県単位から部活動の実態が明らかにされてきたものの、学校単位で部活動がどのように組織されているのかを扱った研究は少ない。しかし、部活動は学校ごとに組織される活動である。例えば、部への加入は学校ごとに行われ、大会への参加も学校を基礎単位として行われる。このことは、部活動の実態を左右する要因には学校という集団レベルのメカニズムが存在していることを示唆する。

したがって、本稿では部活動の実態を、学校を観察単位とした分析によって明らかにする。学校単位で見たときに、今どのように部活動が組織されているのかを明らかにすることで、多くの生徒を巻き込む部活動が成立した背景を考察することが狙いである。

### 1. 先行研究の検討

#### (1) 部活動の拡大メカニズムに関する研究

近年、なぜ部活動が大々的に成立しているのかを問う研究が提出され始めている<sup>2</sup>。本研究もそ

の一つに位置づけられ、部活動の拡大メカニズムの解明に貢献したいと考えている。ここで、「部活動の拡大」といった場合、二つの見方を想定することができる。一つは、全国的に見て平均的に部活動の規模が拡大することであり、もう一つは、特定の学校の部活動規模が拡大することである。もちろん両者の見方は全く別々のものではない。後者のように個々の学校の部活動規模の拡大を通して、全国的な部活動規模の拡大がもたらされると考えることもできるからである。しかし、二つの見方では、メカニズムを説明する際に別々の方法を取りうると考えられる。

前者の見方をとった場合、部活動に対するマクロな意味づけに注目したアプローチが有効である。部活動の拡大メカニズムの解明に取り組んだ中澤（2014）は、これまでの運動部活動研究は、運動部活動が成立していることを前提として進められてきたとし、運動部活動そのものがどのようにして成立してきたのかを論じてこなかったと指摘する（pp.74-75）。そのうえで、運動部活動の拡大・維持過程を、全国統計・政策動向・運動部活動に関する言説・日教組における議論・中学校部活動のフィールドワークなどから、多角的に論じている。結論として、運動部活動の拡大・維持過程には、民主主義・平等主義・管理主義の観点から学校と教師に積極的に必要とされてきた積極的な側面と、運動部活動が教師にとって負担でありながらも民主教育の実現や保護者の要望への応答のために消極的に維持されてきた側面が存在したとされている（pp.316-317）。

このように中澤の研究は部活動の拡大・維持過程を豊富に描き出した点で重要であるが、日本の部活動を包括的に論じることを重視していた。そのため、特定の学校の部活動規模が拡大するメカニズムについては、未だ検討の余地が残されている。したがって、本研究はこちらの見方をとる。全国的に部活動が拡大してきたとはいえ、部活動が大規模に成立している（拡大が進んだ）学校と、部活動が低調な学校が存在すると考えられるが、そのような部活動規模の違いがなぜ生じるのかを明らかにすることが、（もう一つの意味での）部活動の拡大メカニズムの解明につながるのである。

そこで本稿では、部活動の実態を学校間で比較し、部活動が大規模に成立している学校の特徴を検討する。ある一定の特徴を持つ学校群において部活動が大規模に成立している場合、その特徴が部活動を拡大させる要因となっている可能性があるからである<sup>3</sup>。学校ごとに部活動の実態が異なることは常識的に了解できるように思われるが、実証的にそれを示した研究は思いのほか少ない。このことは部活動の拡大メカニズムを考察する際に、重要な課題となる。

## （2）部活動の実態の差異をもたらす要因

このように、部活動の規模が学校間でなぜ異なるのかを説明することが、部活動の拡大メカニズムを解明する上で課題となる。ただし、これまでもいくつかの視点から、部活動の実態の差異を生み出す要因について論じた研究がある。以下では、これまでの研究が何を明らかにしてきたのかを確認しながら、本稿の課題を明確にしたい。

ここで「部活動の実態」とは何を指すのかを明確にしておこう。本研究では、「部活動の実態」を以下の三つの観点から把握する。その三つの観点は、①部活動加入率と、②部活動数、そして③それらの運動部・文化部間の差異である。

### ① 部活動加入率

第一に、学校ごとの部活動加入率について。これは文字通り部活動に加入している生徒の割合であり、部活動加入者数を総在籍生徒数で除して算出される。どれくらいの生徒が部活動に関与しているのかを示す指標であり、値が大きいほど多くの生徒が部活動に関与していることを示す。

先行研究としては、地域レベルで部活動加入率の差異を明らかにした研究がある。山崎ら（2013）は、全国中学校体育連盟・全国高等学校体育連盟・全国高等学校野球連盟といった競技団体の公表しているデータをもとに、都道府県別の運動部活動への加入実態を検討している。その分析からは、地方の非大都市の方が運動部加入率は高く、都市部の方が低いといった知見が得られている。ただし、競技団体の存在しない部活動については検討できていない点に課題を残している。

深谷ほか（1986）と西島ほか（2006）では、高校を学業レベルや課程によって普通科 A・普通科 B・専門科という区分にまとめ、その区分間での部活動加入率の差異を検討している。いずれの研究も、上位高校に通う生徒は他の学校に通う生徒と比べ、部活動へ参加する割合が高いとの結果を報告している。

### ② 部活動数

第二に、学校ごとの部活動数である。部活動では、野球・サッカー・吹奏楽・美術といった活動内容ごとに、野球部・サッカー部・吹奏楽部・美術部と別々の部として組織される。それぞれの部の活動の内容が重複するということは起こりにくい。そのため、部活動数が多いことは、その学校で提供されている活動の種類が多様であることを意味する。言い換えれば、部活動数は各学校の部活動の内容の多様性を表す指標とみなすことができる。

部活動のもつ意義のひとつは、生徒に対し多様な文化的活動に触れる機会を提供することにあるとされてきた（例えば、西島 2016）。そのことを念頭に置けば、学校ごとに設置されている部活動の数が重要な意味を帯びてくる。すなわち、どれほどの種類の部活動を用意しているかが、学校単位の部活動の実態を議論する際の論点となりうると考えられる。

多くはないが、学校ごとの実態を扱った研究が行われている。中澤ほか（2008）は、中学校を対象にして、学校ごとの部活動数を検討している。そこでは、学校規模によって部活動数に違いがあることが指摘されている。小規模校では部活動数が少なく、大規模校では部活動数が多かったことから、学校規模によって部活動の「選択」の幅に大きな差異があるという（p.322）。

中澤らの注目したものは異なり、本稿の用いるデータは高校に関するものである。高校の場合、学校ごとの学業的な特徴の分化が進み、それにより生徒の学校生活もまた分化することが指摘されている（武内 1981 など）。したがって、学校規模に加えて学校の学業的な特徴も、部活動数に影響を及ぼすことが推測できるだろう。

### ③ 運動部・文化部間の差異

第三に、運動部と文化部の間における差異である。日本の部活動では、運動部と文化部というカテゴリー分けが強固に存在している。部活動加入率と部活動数といった部活動規模に関して、運動部・文化部とで異なる様子が現れることも考えられる。全体的な部活動規模だけではなく、運動部・文化部を別々に見た場合の部活動規模にも注意を払って分析する。

なお、林（2012）が指摘するように、従来の部活動に関する研究は運動部を重点的に扱ってきた。そのため、文化部に関する実証研究が少ないという課題がある。本稿の分析はそうした課題に取り組むものとしても位置付けられるだろう。

### （3）本稿の課題のまとめ

以上の検討から、本研究の課題をまとめよう。本研究の最終的な目的は、部活動の拡大メカニズムについて考察することである。その際の部活動の拡大とは、ある学校で部活動数や部活動加入率といった部活動の規模が拡大することをいう。本稿では、部活動が大規模に成立している学校の特徴を明らかにすることを通じて、ある学校において部活動規模を拡大させる要因について検討する。

## 2. 研究の方法

### （1）使用するデータ

本稿では、部活動加入率を学校単位で集計することが可能なデータを用いて分析を行う。そのデータとは、学校要覧である。学校要覧は、年度ごとに作成される各学校についての基本的な情報が書き込まれた冊子である。在籍生徒数や生徒の進学先、そして部活動の加入情報などが記載されている。ここに書かれた情報をもとに、部活動の加入率を集計し、学校の特性ごとにその差異を検討する。

具体的に使用するのは、岐阜県の公立高校 60 校が平成 26 年度に発行した学校要覧である<sup>4</sup>。部活動に関する情報を、各校の発行した学校要覧から抽出した。同時に学校規模や進学実績に関する情報も抽出し、分析のための変数として用いた。なお、部活動についての記述がなかった公立高校 2 校は除外した。

なお本稿の分析は、あくまで岐阜県のみを対象とした事例分析である。しかし、一県の事例であるものの、これまであまり注目されてこなかった学校要覧に注目する意義は小さくないと考えている。学校要覧は各学校について記されたごく基本的な資料であり、各学校の特徴を豊富に伝える資料である。にもかかわらず、部活動の実態を検討するにあたってはあまり有効に利用されていない<sup>5</sup>。その背景には、学校要覧が地域に散逸しており一貫した収集が困難なことがあると考えられる。本研究は、事例となる一県の学校要覧を体系的に分析することを通じて、今後の活用可能性を議論するものとしても位置付けられる。

## (2) 分析方法

次章では、学校の特徴の違いを加味しながら、部活動の実態に学校間でどのような差異が存在するのかを検討する。学校の特徴に関する記述統計を、表 1 にまとめた。まず、学校規模を表す指標として、各学校の生徒数の合計を用いた。また、学校のもつ歴史的背景を考慮するために、各学校の創立からの年数も分析に含めている。また、性別により部活動への意味づけは変わりうると考えられる。各学校について男子割合を算出し、その指標とした。

次に、各学校で生徒が主に学ぶ内容や、各学校の学業的位置づけが、当該学校のエデュケーション活動に影響を及ぼすと考えられる。そこで、学科・コースと、各学校の大学進学率を分析に含めることとした。しかし、大学進学率は学科・コースとの間で強い関連があり、3 節での分析において多重共線性が疑われた。そのため、ここでは二つの変数を合成して、「学校区分」という変数を設けた。まず学科・コースを「普通」「専門」「普通・専門（併設）」の三つに分割し、さらに「普通」を大学進学率が 6 割以上の学校を「普通 A」、それに満たない学校を「普通 B」とカテゴリー化した。

なお、部活動数と部活動加入率との間には、何らかの関連があることが予想される。ある学校で提供される部活動が多いことは、生徒の選択の幅が広いことを意味し、生徒の多様な需要をくみ取りやすいと考えられるからである。本稿では、この二つの指標がどのように関連しているのかも含めて、分析を進める。

表 1 使用する変数の概要

変数名	平均値	標準偏差	最大値	中央値	最小値
生徒数合計	708.4	258.3	1204.0	713.0	225.0
創立からの年数	73.1	33.4	144.0	73.0	10.0
男子割合	46.2	24.1	97.7	47.5	4.1

学校区分	校数	割合(%)
普通 A	20	33.3
普通 B	6	10.0
専門	22	36.7
普通・専門	12	20.0

## 3. 分析

それでは、部活動数と部活動加入率について、学校の諸特徴を踏まえて分析していく。まず部活動数がどのような特徴と関係しているのかを明らかにする。続いて、部活動数の影響も加味しながら、部活動加入率が学校の特徴によってどのように異なるのかを明らかにする。

(1) 学校ごとの部活動数の差異

① グラフと要約値の確認

まずは、学校単位での部活動数の差異を見ていく。図 1 には、部活動数のヒストグラムを示し、表 2 には部活動数の要約値をまとめた。図 1 上段には運動部と文化部をあわせた全体の部活動数を表示しているが、13 部から 35 部と、幅広い部活動数を持つ学校が存在していることが読み取れる。最も該当する学校が多いのは 24 部であるが、部活動の種類の数には多様性が存在する。次に運動部と文化部に分けて、学校ごとの部活動数を確認する（図 1 下段）。運動部は 12 部の学校が最も多く、尖った分布を見せている。それに対し、文化部は 8 部が最も多いものの、運動部に対してなだらかな分布となっている。部活動数のとる値の範囲は、運動部の場合 5 部から 18 部、文化部の場合 4 部から 20 部であり（表 2 参照）、文化部の方がやや幅広い値をとる。このように運動部と文化部とを分けてみた場合、運動部については比較的同程度の数が用意される傾向があるのに対し、文化部では相対的に用意される数にばらつきがある。

表 2 部活動数の要約

	平均値	標準偏差	変動係数	最小値	中央値	最大値
部活動数	21.32	5.01	0.23	13	22	35
運動部数	11.07	2.49	0.22	5	12	18
文化部数	10.25	3.47	0.34	4	10	20

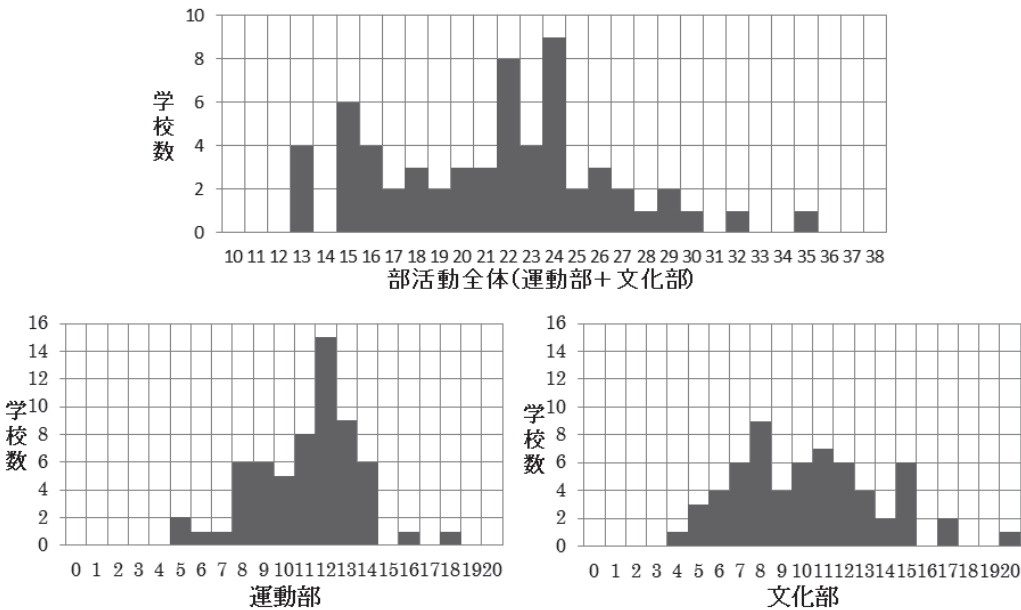


図 1 学校ごとの部活動数のヒストグラム

## ②学校の特徴による部活動数の差異

では、部活動数の差異は学校のどのような特徴によって左右されるのだろうか。表3には、部活動数を従属変数とした重回帰分析の結果を示した。ここでは、運動部・文化部をあわせた部活動数、運動部数、文化部数の三つをそれぞれ従属変数としている。なお、いずれのモデルも有意であり、決定係数も一定の値を示している。

詳しく結果を見ていく。運動部・文化部あわせた部活動数に対しては、生徒数合計と、創立からの年数との関連が有意である。いずれも係数は正の値をとっており、これは、生徒数が多い学校ほど、あるいは歴史の長い学校ほど、部活動の数も多いことを意味している。反対に、「学校区分」中の普通Aは負の値をとっている。普通教育を行う進学校は、部活動数が少ない傾向にあることがわかる。

次に、運動部数と文化部数に分けて、学校との特徴を探っていく。表3の中央と右側に示したのが、それぞれ運動部数と文化部数の推定結果である。

表3 部活動数を従属変数とした重回帰分析 (N=60)

	部活動数 (運動部+文化部)			運動部数			文化部数		
	係数	SE		係数	SE		係数	SE	
(Intercept)	8.05	1.38	***	4.12	0.90	***	3.93	1.23	**
<学校区分>									
普通A	-3.11	0.79	***	0.19	0.51		-3.30	0.70	***
普通B	-1.46	1.18		0.20	0.76		-1.66	1.05	
普通・専門	-1.15	0.88		-0.48	0.57		-0.67	0.78	
専門	(参照カテゴリー)			(参照カテゴリー)			(参照カテゴリー)		
生徒数	0.02	0.00	***	0.01	0.00	***	0.01	0.00	***
創立年数	0.03	0.01	**	0.02	0.01	**	0.01	0.01	
男子割合	0.01	0.01		0.03	0.01	***	-0.02	0.01	.
Adj. R <sup>2</sup>	0.776			0.621			0.632		
Sig.	0.000			0.000			0.000		

有意水準: \*\*\*=0.001, \*\*=0.01, \*=0.05, !=0.1, '=1

結果を見ると、運動部・文化部ともに生徒数合計が有意であり係数も正の値をとる。生徒数の多い、つまり規模の大きい学校ほど、部活動数は多くなることを意味しており、中澤ほか（2008）の指摘と同様の結果となっている。一つの部で収容できる生徒数にはある程度の限界があると考えられることから、規模の大きい学校では多くの生徒の部活動の機会を保障するために、多様な部活

動が用意されているのではないかとされる。

生徒数以外の変数については、運動部数と文化部数とで様相が異なっている。運動部数に有意な関連があるのは創立からの年数である。創立からの年数が長い、つまり歴史の長い学校ほど、運動部の数は多くなる。この関連の背景には、運動部の活動にグラウンドや体育館といった資源の多寡があるものと思われる。それらの資源は、一度獲得すると長期にわたって活用できるものである。歴史の長い学校は徐々にそうした資源を蓄積することができ、開校して間もない学校に比べて多く有していることで、運動部の数を増やすことができているのではないだろうか。

さらに、男子割合が大きいことも運動部数と正の関連を持っている。体育やスポーツは近代スポーツの導入以来、男性的な活動として意味づけられてきた（多賀 2005, p.7）。この結果からは、そうした意味づけが、男性が優勢な学校における運動部への積極的な投資として現れていることに示唆的である。

これに対して、文化部数に特有の関連がある変数は「普通 A」である。この区分はその学校が普通教育を前提としているとともに、大学進学率が高い学校群を表している。係数は負の値をとっており、参照カテゴリーである専門科の高校に対し、文化部の数が少ないことを意味している。

## （2）学校ごとの部活動加入率の差異

前項では、運動部数と文化部数とでは、学校の諸特徴に対し異なる関係性が存在することが示唆された。そこで次に、部活動加入率が学校の諸特徴とどう関わっているのかを検討しよう。

### ①グラフと要約値の確認

図 3 には、運動部・文化部をあわせた部活動全体、運動部のみ、文化部のみの三つに分けて、部活動加入率のヒストグラムを描出した。まず部活動全体について見てみると、右に大きく偏った分布を示している。部活動加入率が 81%から 100%の学校が多くを占めている。また、グラフから読み取ることにはできないが、加入率が 100%の学校は 5 校存在する。このように、高校において部活動の加入率は非常に高い。学習指導要領では部活動は「自主的に」組織されるものだとされているが、ほとんどの高校で、たいいていの生徒が部活動に加入しているのである。

グラフだけでなく、部活動加入率の要約値と散布度を確認する。表 4 には、運動部・文化部あわせた部活動加入率と、運動部加入率、文化部加入率の、要約値と散布度を表す指標をまとめた。部活動加入率の平均値は 87.79%であり、平均的には 9 割近い生徒が何らかの部活動に加入していることが読み取れる。また運動部・文化部ごとに加入率の平均値を見ると、それぞれ 50.85%と 36.94%である。相対的に見ると、運動部よりも文化部の方が加入率は低いことがここからわかる。

次に、散布度を確認する。表 4 には、部活動加入率・運動部加入率・文化部加入率の変動係数が記載されている。変動係数とは、標準偏差を平均値で割ったものであり、相対標準偏差とも呼ばれる。複数の変数の散布度を比較する際に用いられる指標である。変動係数が大きくなるほど、平均値からの散らばりの度合いが大きいことを示す。



表 4 部活動加入率の要約

	平均値	標準偏差	変動係数	最小値	中央値	最大値
部活動加入率	87.79	10.24	0.12	53.83	89.03	103.36
運動部加入率	50.85	11.65	0.23	18.06	51.88	72.93
文化部加入率	36.94	11.33	0.31	14.29	35.42	73.25

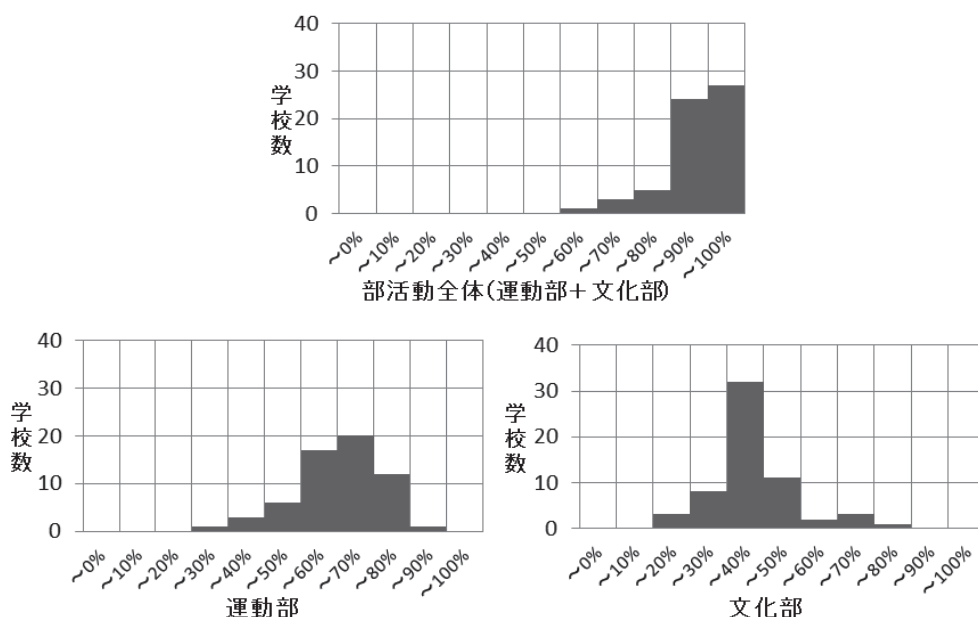


図 2 部活動加入率のヒストグラム

数値を見ていくと、部活動加入率<運動部加入率<文化部加入率の順に、変動係数は大きくなる。運動部・文化部を合わせた部活動加入率は、学校間での差異が比較的小さいことがわかる。それに対して、運動部加入率と文化部加入率は相対的に学校間での差異が大きいことを読み取ることができる。特に、文化部加入率の変動係数は最も大きく、平均からの散らばりが大きいといえる。これらを総合すると、部活動加入率は学校間での差異が小さいが、運動部・文化部それぞれの加入率は学校間での差異が大きい。ということができる。

では、そのような運動部・文化部加入率の違いは、学校のどのような特徴によるものなのであろうか。以下では、学校の特徴を踏まえた重回帰分析を行うことで、学校の特徴と運動部加入率・文化部加入率の関係を探っていく。

## ②部活動加入率の重回帰分析

それでは、部活動加入率と学校の特徴との関係を見ていきたい。以下では、運動部加入率と文化部加入率それぞれを従属変数とした重回帰分析を行い、その二つがどのような学校の特徴と関連し

ているのかを比較していく。ここでは特に、学校ごとの部活動数が、生徒の部活動加入率とどう関連しているのかに注目する。すなわち、多様な種類の部活動を提供していることが、生徒の部活動への関与を促すことにつながりうるのかを検討する。

表 5・6 には、運動部・文化部それぞれへの加入率を、重回帰分析によって推定した結果を示している。部活動加入率全体には学校間の差異が大きくなかったことから、運動部加入率・文化部加入率それぞれについての結果のみを掲載する。なお、結果には「生徒数合計」と「運動部数」のいずれかを独立変数に含めたモデルを別々に示した。前項の分析で生徒数と部活動数の間に関連が認められ、両者を一度に投入すると、多重共線性が疑われたためである。

結果を見ていきたい。いずれの推定結果も、モデルの有意性の検定結果は有意である。また調整済み R 二乗値を見ると、運動部・文化部ともに、部活動数を投入したモデル 2 において、加入率の分散の 5 割から 6 割ほどを説明できていることがわかる。モデルの説明力について確認したところで、次に個々の変数が運動部・文化部加入率とどのような関係にあるのかを見ていこう。

創立からの年数は、運動部への加入率・文化部への加入率と有意な関連が見られなかった。つまり、歴史が古いことや学校規模の大きさは、部活動の加入実態に対して影響を持っているとはみなしがたい。学校のもつ歴史は、生徒の活動の組織のされ方に何らかの影響を及ぼし得ると考えられるが、部活動に関してその傾向は見いだされなかった。

男子割合は運動部・文化部いずれの場合も有意な関連を示している。しかし、運動部では正の関連、文化部では負の関連というように、正反対の関連が見られる。このことは、次のことを意味する。すなわち、男子生徒の多い学校では運動部への加入率が高くなるが、女子生徒の多い学校では運動部への加入率は低くなる。反対に、女子生徒の多い学校では文化部加入率が高くなり、男子生徒の多い学校では文化部加入率は低くなる。ここから、運動部あるいは文化部に参加することには、ジェンダー的な意味合いが付与されていると見ることができる。

運動部と文化部の間に見られるもう一つの差異は、学校区分との関連である。運動部は「普通 A」との関連が有意となっており、係数も正の値をとっている。これは、進学をより念頭に置いた学校が運動部の活動が他よりも盛んであることを意味する。それに対し、文化部では逆の傾向が見られる。「普通 A」「普通 B」が有意でかつ係数は負の値をとっており、専門科を持たないことが、文化部への加入率を低くしているといえる。

加入率の学校区分との関連については、二つの解釈が可能であるように思われる。一つは、大学進学率が高い学校における、運動部に対する特殊な意味づけの存在である。図 3 には、大学進学率と部活動加入率の散布図を示した。大学進学率が約 50% 以下の場合には、運動部と文化部の加入率は近い位置に散らばっている。しかし、大学進学率が高くなるほど、運動部と文化部の加入率は乖離していくことが見て取れる。このように運動部には、大学進学率——すなわち進学面での特性が加入率の高低へ及ぼす影響が異なっている。このことは、運動部の成立と文化部の成立とでは、異なる論理が背景に存在することを示唆している。

表 5 運動部加入率の推定結果 (N=60)

	モデル 1			モデル 2		
	係数	SE		係数	SE	
(Intercept)	35.37	5.11	***	20.06	5.51	**
創立年数	0.04	0.04		-0.01	0.03	
男子割合	0.27	0.05	***	0.20	0.05	***
<学校区分>						
普通 A	9.22	2.91	**	6.36	2.58	*
普通 B	-2.05	4.36		1.60	3.78	
普通・専門	-3.06	3.24		-1.03	2.97	
専門	(参照カテゴリー)			(参照カテゴリー)		
生徒数合計	0.00	0.01				
運動部数				1.82	0.55	**
Adj. R <sup>2</sup>	0.437			0.531		
Sig.	0.000			0.000		

有意水準: \*\*\*=0.001, \*\*=0.01, \*=0.05, !=0.1, !=1

表 6 文化部加入率の推定結果 (N=60)

	モデル 1			モデル 2		
	係数	SE		係数	SE	
(Intercept)	51.01	4.85	***	41.85	4.71	***
創立年数	-0.01	0.03		-0.03	0.03	
男子割合	-0.23	0.05	***	-0.21	0.04	***
<学校区分>						
普通 A	-13.40	2.76	***	-10.61	2.33	***
普通 B	-15.28	4.14	***	-11.03	3.76	**
普通・専門	-4.95	3.07		-3.48	2.76	
専門	(参照カテゴリー)			(参照カテゴリー)		
生徒数合計	0.01	0.01				
文化部数				1.26	0.31	***
Adj. R <sup>2</sup>	0.463			0.574		
Sig.	0.000			0.000		

有意水準: \*\*\*=0.001, \*\*=0.01, \*=0.05, !=0.1, !=1

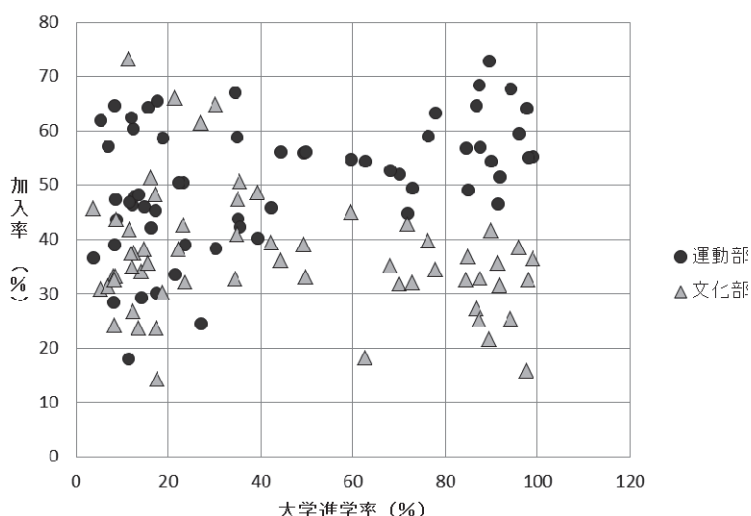


図 3 部活動加入率と大学進学率の散布図

いまひとつは、専門課程の高校における文化部の特殊性である。専門課程を持つ学校では、文化部の中に「生産系」と呼ばれるサブグループが存在する。各学校の専攻する分野と関連のある部活動が設けられており、独特の部活動文化を形成しているのである。専門科よりも普通科の方が文化部加入率が低かった背景には、こうした事情もあるものと考えられる。

次に、部活動数が部活動加入率に及ぼす影響を見ていこう。運動部・文化部ともに、それぞれ運動部数・文化部数が有意である。いずれも係数は正の値をとっており、運動部の数が増えると運動部への加入率も増えること、ならびに文化部の数が増えると文化部への加入率も増えることを読み取ることができる。このことから、部活動数が多いこと＝部活動の種類が多様であることは、生徒の部活動への関与を高める傾向があるといえるだろう。

最後に、学校規模の指標となる生徒数合計は、運動部加入率・文化部加入率いずれにおいても有意ではなかった。前項の分析で、学校規模は部活動数と正の関係にあることがわかったが、ここでは部活動加入率には関連していない。学校規模が大きくなること自体は部活動加入率の上昇に結びつかないが、学校規模が大きくなって部活動数が増えた場合に限り、加入率も上がるのではないかと推察される。この点に関してのより詳細な分析は今後の課題となる。

#### 4. 考察とまとめ

分析結果を要約したうえで、部活動の拡大メカニズムについて考察する。学校ごとの部活動数についての分析を行った結果、部活動数には学校間での差異が存在することが明らかになった。そしてそれらの差異は、運動部・文化部とで異なる要因によってもたらされている。すなわち、学校規模の大きさとの関連性は運動部数・文化部数に共通していたものの、運動部では学校の歴史の長さ

と男女構成における男子の優勢が部の数を増やす方向に影響していたのに対し、文化部では進学校であることが部の数を少なくするように影響を及ぼしていた。このように、学校ごとの部活動の実態を左右する要因は複合的であり、運動部と文化部とではそのあり方を決定する背景が異なっている。今後の研究では、部活動をひとくくりにするのではなく、いくつかのサブグループに分けて、その拡大メカニズムに接近することが有効であると考えられる。

また、運動部・文化部をあわせた部活動数には学校ごとの差が大きいことが明らかになったが、部活動加入率に目を移すと、学校間での差異は小さいことが明らかになった。部活動の加入率は何れの学校も 9 割ほどにまで達しており、ほぼすべての生徒が部活動に入ることが常態化してしまったために、違いが現れなかったものと考えられる。

しかし、部活動全体を見たときとは異なり、運動部・文化部を別々に見た際には、学校の特徴によって加入率が異なることが明らかとなった。分析では、各学校の男女構成と、進学校であるかどうか、運動部加入率・文化部加入率に対して真逆の影響を及ぼしていた。部活動全体の加入率には学校間の差異はほとんどないが、運動部・文化部の区別をもとに部活動の加入実態を検討した場合、学校間で多様性が存在する。そしてその多様性は、その学校の大学進学への距離と、男女のバランスによって秩序付けられている。

では、そのような秩序が形成されたのはなぜだろうか。運動部・文化部加入率と大学進学率・男子割合との間に具体的に観察されたのは、大学進学率・男子割合が高い場合は運動部加入率が高まり、それらが低い場合には、文化部加入率が高まるという関係であった。まず考えられるのは、エリート学校文化においてスポーツが果たす特殊な役割である。戦前のエリート養成機関である旧制高校では、スポーツを行うことが学内での学生の地位と深くかかわっていたことが指摘されている（例えば、石坂 2002）。現在運動部活動へ参加することも、大学進学実績の高い進学校では特異な価値を与えられているのかもしれない。

また、運動部活動とマスキュリニティ＝男性性との関わりも考慮すべきであろう。多賀（2005）によれば、スポーツに秀でていることと「男らしさ」とは密接に関連している。スポーツに秀でないことは、女性に対し「女らしさ」を低くしたりはしないが、男性に対しては「男らしさ」を低くするように作用するという（p.7）。今回男子割合の多い学校で運動部加入者が多かったことは、生徒が運動部へ加入することに、そうした「男らしさ」の体現といった意味があることを示唆するものであると考えられる。

最後に、部活動数と部活動加入率の関係から、部活動の拡大メカニズムについて考察したい。分析からは、学校で提供される部活動の種類が多い学校で、部活動加入率も高くなることが、運動部・文化部ともに支持された。提供される活動の種類が多様になる事で、生徒の需要を満たすことができ、部活動への高い関与が生じたものと思われる。この部活動数という変数は、学校単位で部活動を見た場合に表れるものである。つまり今回の結果は、学校の組織的な特性が部活動のあり方に影響を及ぼすことを示唆する。

## おわりに

以上のように本稿では、学校を単位とした分析をもとに、部活動の実態を明らかにしてきた。最後に今後の課題を述べる。まず、今回事例として取り上げた岐阜県のほかにも対象を広げて検討することである。山崎ら（2013）の報告にもあるように、部活動の組織率は都市―地方の間で異なっている。学校にとっての部活動の位置づけが都道府県によって異なることも考えられることから、地域による差異も考慮した分析が必要となるだろう。

いまひとつは、部活動加入実態の経年比較を行うことである。今回の分析は、あくまで一時点の比較に過ぎない。特に今回事例とした岐阜県では、部活動全体の加入状況はどの学校も同じように高かったことから、部活動の拡大が済み、高止まりした状態にあると見ることができる。どの時期から、どのようにして部活動数は増えていったのだろうか。それに伴って、生徒の部活動加入率は増えていったのだろうか。これらを過去のデータを参照することで明らかにしていく必要がある。

これらの課題は、過去の学校要覧を収集・分析することで達成することができるだろう。学校要覧はこれまでの研究ではあまり重視されてこなかったが、年度ごとの学校の実態を記録した貴重な資料である。本研究は、その学校要覧を体系的に分析することを試みるものであるが、同時にその横断的・縦断的分析の基礎となるものである。今後さらなる資料の収集・分析を行い、部活動の拡大過程に迫っていくことを課題としたい。

## 【注】

1 雑誌『現代思想』の教育特集（2016年4月）では複数の論文が同問題について言及しているほか、『季刊教育法』（2016年6月）、『月刊高校教育』（2016年10月）などの雑誌も特集を設けて部活動を取り上げている。

2 部活動の拡大メカニズムを検討する目的で行われたものではないが、学校には部活動があるものという前提を問いなおす研究はほかにも提出されている。関（2011）は「部活動がない学校」に注目した。それによると、事例校では部活動に代わる活動として、生徒の主体性・自主性を重視する活動が展開されていた。しかし、徐々に教師が同活動に積極的に関与せざるを得なくなっていたという。この研究は、学校教育が部活動と強く結びついていることを物語っている。

3 以下での分析は、あくまで単年度の分析である。そのため、部活動規模の大きさと関連する変数が見つかった場合でも、その変数が本当に部活動規模を拡大させたのかを判断することは難しい。部活動規模を拡大させる要因を正確につきとめるためには、過去のデータとの比較を分析に含める必要がある。

4 私立高校を対象に含めなかったのは、岐阜県の私立高校の学校要覧では部活動数・加入者数が記載されることが少ないためである。相澤ほか（2014）において岐阜県は、私立高校が高校進学

率の上昇における受け皿としての役割を果たした県として位置づけられている。そのため、私立高校を分析に含めることができないことは、部活動の実態を明らかにするうえで大きな課題である。

<sup>5</sup> 例外的に野崎（2009）は、学校要覧を利用して、静岡県における文化部加入率がどのように変化したのかを報告している。そこで行われた1995年から2006年までの分析によると、運動部・文化部ともに加入率は減少傾向にあり、特に文化部でその傾向が顕著であるという。

#### 〔文献〕

相澤真一・児玉英靖・香川めい，2014，『〈高卒当然社会〉の戦後史：誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社。

石坂友司，2002，「学歴エリートの誕生とスポーツ：帝国大学ボート部の歴史社会学的研究から」『スポーツ社会学研究』10: 60-71。

神林寿幸，2015，「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化：一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析」『教育学研究』82(1): 25-35。

関朋昭，2011，「高等学校における学校経営からみる運動部活動の再考論」『日本高校教育学会年報』18: 36-45。

多賀太，2005，「教育における『男性』研究の視点と課題：『男というジェンダー』の可視化」『教育学研究』72(2): 174-185。

武内清，1981，「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』36: 137-144。

友添秀則，2013，「学校運動部の課題とは何か：混迷する学校運動部をめぐって」『現代スポーツ評論』28: 8-18。

中澤篤史，2014，『運動部活動の戦後と現在：なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』青弓社。

中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司，2008，「中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究：8都県の公立中学校とその教員への質問紙調査をもとに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』48: 317-337。

西島央編，2006，『部活動：その現状とこれからのあり方』学事出版。

西島央，2016，「子どもを育む運動部活動の意義と社会的役割：教育社会学の観点から」友添秀則編『運動部活動の理論と実践』大修館書店，pp.16-33。

野崎耕一，2009，「高等学校における文化部活動の今後の在り方について」『静岡産業大学情報学部研究紀要』11: 85-114。

林幸克，2012，『高校生の部活動：インターアクトクラブが拓く部活動の新たな展開』学事出版。

深谷昌志編，1984，『モノグラフ・高校生'84 vol.12 高校部活動，いま』福武書店。

山崎利夫・前田博子・隅野美砂輝・竹下俊一，2013，「中学校・高等学校における運動部活動の加入状況に関する研究」『九州体育・スポーツ学研究』28(1): 33-43。

## **A Study of High School Club Activities - The Diversity and the Involvement -**

KATO Kazuaki

The purpose of this paper is to discuss the features of the schools which hold club activities in large scale.

In Japan, high school sports and cultural club activities are so popular. Every high school provides many club activities and many students can enjoy them. However these club activities have become an enormous burden on teachers. Therefore researchers need to find out a mechanism to ensure the sustainability of high school club activities.

This paper reveals the features of high schools that offer club activities on a large scale. Further, it analyzes the type of club activities by the diversity and the student involvement. The dataset was extracted from high school directories. The analysis paved the way to following findings.

1. The number of high school club activities varies a lot depending on schools.
2. The differences among schools are influenced by the size of the school, years of operation and the academic status of school.
3. The participation rate of each school is equally high.
4. The participation rate in sports activities varies on the basis of the sexual distribution and academic status of the students. When the proportion of male students or the academic status is high, the participation rate of sports activities also becomes high.
5. However sexual distribution and academic status works in the reverse for cultural club activities; when the male student proportion and academic status is comparatively low, the participation rate of cultural activities becomes high.

In conclusion, the implications of the research is discussed.